

四半期報告書

(第48期第3四半期)

自 平成24年10月1日

至 平成24年12月31日

遠州トラック株式会社

静岡県袋井市木原627番地の3

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
2 その他	16
第二部 提出会社の保証会社等の情報	17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年2月12日
【四半期会計期間】	第48期第3四半期（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）
【会社名】	遠州トラック株式会社
【英訳名】	ENSHU TRUCK CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 澤田 邦彦
【本店の所在の場所】	静岡県袋井市木原627番地の3
【電話番号】	0538（42）1111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部次長 松尾 孝之
【最寄りの連絡場所】	静岡県袋井市木原627番地の3
【電話番号】	0538（42）1111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部次長 松尾 孝之
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第3四半期 連結累計期間	第48期 第3四半期 連結累計期間	第47期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
営業収益（百万円）	17,118	17,884	22,717
経常利益（百万円）	576	645	748
四半期（当期）純利益（百万円）	291	393	373
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	282	411	392
純資産額（百万円）	10,210	10,613	10,321
総資産額（百万円）	23,558	23,918	23,575
1株当たり四半期（当期）純利益金 額（円）	39.07	52.74	50.02
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	43.0	44.0	43.4
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	700	714	1,131
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△268	△596	△458
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△335	△249	△500
現金及び現金同等物の四半期末（期 末）残高（百万円）	981	927	1,058

回次	第47期 第3四半期 連結会計期間	第48期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額（円）	15.20	19.42

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要による下支えがあったものの、概して景気後退局面にあり、先行き不透明な状況が続いてまいりました。

このような状況下、当社グループにおきましては、エアコンや飲料等の季節商品の取り扱いが堅調に推移したほか、前期より稼働したセンター業務の寄与により、営業収益（売上高）、各利益とも前年を上回る実績をあげることが出来ました。ただし、期間後半は、集車難などにより長距離便を中心に輸送収支が悪化するなど、やや伸びを欠く展開となつてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は178億84百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益は7億5百万円（前年同期比10.2%増）、経常利益は6億45百万円（前年同期比12.1%増）、四半期純利益は3億93百万円（前年同期比35.0%増）となりました。

セグメント別の営業収益の状況は次のとおりであります。

物流事業の営業収益は177億55百万円（前年同期比4.5%増）となりました。その内訳は、輸送部門が114億4百万円（前年同期比3.0%増）、倉庫部門が63億51百万円（前年同期比7.5%増）となりました。

その他（不動産事業）は1億28百万円（前年同期比3.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産の部合計は、前連結会計年度末に比べ、3億43百万円増加の239億18百万円となりました。主な要因は、現金及び預金、建物及び構築物が減少したものの、営業未収入金、機械装置及び運搬具、土地、ソフトウェア仮勘定が増加したためであります。

負債の部合計は、前連結会計年度末に比べ、51百万円増加の133億5百万円となりました。主な要因は、未払法人税等、長期借入金が増加したものの、短期借入金、設備支払手形が増加したためであります。

純資産の部合計は、前連結会計年度末に比べ、2億92百万円増加の106億13百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は9億27百万円となり、前連結会計年度末より1億31百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は7億14百万円（前年同期比13百万円増）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益6億46百万円、減価償却費4億41百万円及び仕入債務の増加額56百万円などによる収入に対し、売上債権の増加額1億10百万円及び法人税等の支払額3億51百万円による支出があったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は5億96百万円（前年同期比3億27百万円増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出3億70百万円及び無形固定資産の取得による支出1億26百万円があったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は2億49百万円(前年同期比85百万円減)となりました。これは主に短期借入金の純増加額3億15百万円及び長期借入による収入4億20百万円に対し、長期借入金の返済による支出8億56百万円及び配当金の支払額1億19百万円があったことなどによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,600,000
計	17,600,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,546,000	7,546,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,546,000	7,546,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	—	7,546,000	—	1,284	—	1,070

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 84,900	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,459,100	74,591	—
単元未満株式	普通株式 2,000	—	—
発行済株式総数	7,546,000	—	—
総株主の議決権	—	74,591	—

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
遠州トラック株式会社	静岡県袋井市木原 627番地の3	84,900	—	84,900	1.13
計	—	84,900	—	84,900	1.13

(注) 当社は、平成24年12月31日現在で自己株式株84,922（発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.13%）を所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,083	951
受取手形及び営業未収入金	3,682	3,789
販売用不動産	94	80
繰延税金資産	65	65
その他	234	258
貸倒引当金	△8	△5
流動資産合計	5,150	5,140
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,615	4,493
機械装置及び運搬具（純額）	154	249
土地	10,845	10,881
建設仮勘定	38	8
その他（純額）	151	153
有形固定資産合計	15,806	15,786
無形固定資産	390	671
投資その他の資産		
投資有価証券	308	339
繰延税金資産	313	309
その他	1,605	1,674
貸倒引当金	—	△2
投資その他の資産合計	2,227	2,321
固定資産合計	18,424	18,778
資産合計	23,575	23,918

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	2,203	2,259
短期借入金	3,876	4,238
1年内償還予定の社債	—	100
未払法人税等	198	89
賞与引当金	112	32
その他	611	871
流動負債合計	7,001	7,592
固定負債		
社債	500	400
長期借入金	5,061	4,577
退職給付引当金	310	344
負ののれん	9	6
その他	371	384
固定負債合計	6,252	5,713
負債合計	13,254	13,305
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,284	1,284
資本剰余金	1,086	1,086
利益剰余金	7,896	8,170
自己株式	△59	△59
株主資本合計	10,207	10,481
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40	52
為替換算調整勘定	△9	△9
その他の包括利益累計額合計	30	43
少数株主持分	82	88
純資産合計	10,321	10,613
負債純資産合計	23,575	23,918

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
営業収益	17,118	17,884
営業原価	15,999	16,672
営業総利益	1,118	1,211
販売費及び一般管理費	※1 478	※1 505
営業利益	640	705
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	4	5
負ののれん償却額	3	3
受取保険金	3	3
受取補償金	—	13
補助金収入	10	5
その他	15	16
営業外収益合計	37	48
営業外費用		
支払利息	90	85
その他	11	23
営業外費用合計	102	108
経常利益	576	645
特別利益		
固定資産売却益	2	6
特別利益合計	2	6
特別損失		
固定資産売却損	—	3
固定資産除却損	38	0
投資有価証券評価損	—	2
関係会社整理損	※2 11	—
特別損失合計	49	6
税金等調整前四半期純利益	528	646
法人税等	236	247
少数株主損益調整前四半期純利益	291	399
少数株主利益	0	5
四半期純利益	291	393

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	291	399
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5	12
為替換算調整勘定	△4	0
その他の包括利益合計	△9	12
四半期包括利益	282	411
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	283	405
少数株主に係る四半期包括利益	△1	6

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	528	646
減価償却費	416	441
支払利息	90	85
関係会社整理損	11	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2	△3
有形固定資産除却損	38	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△368	△110
たな卸資産の増減額 (△は増加)	19	10
仕入債務の増減額 (△は減少)	276	56
その他	41	14
小計	1,052	1,140
利息及び配当金の受取額	5	6
利息の支払額	△84	△81
法人税等の支払額	△273	△351
営業活動によるキャッシュ・フロー	700	714
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△241	△370
有形固定資産の売却による収入	19	9
無形固定資産の取得による支出	△45	△152
その他	△1	△82
投資活動によるキャッシュ・フロー	△268	△596
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	207	315
長期借入れによる収入	310	420
長期借入金の返済による支出	△725	△856
配当金の支払額	△119	△119
その他	△7	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△335	△249
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	94	△131
現金及び現金同等物の期首残高	886	1,058
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 981	※ 927

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ8百万円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形割引高	224百万円	246百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
給料手当及び福利費	290百万円	315百万円
賞与引当金繰入額	2	2
退職給付費用	16	20

※2. 非連結子会社の整理に係る損失によるものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	1,005百万円	951百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△24	△24
現金及び現金同等物	981	927

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	59	8.00	平成23年3月31日	平成23年6月9日	利益剰余金
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	59	8.00	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月10日 取締役会	普通株式	59	8.00	平成24年3月31日	平成24年6月8日	利益剰余金
平成24年11月5日 取締役会	普通株式	59	8.00	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	物流事業				
営業収益					
外部顧客への営業収益	16,985	132	17,118	—	17,118
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	—	—
計	16,985	132	17,118	—	17,118
セグメント利益	953	75	1,028	△387	640

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△387百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△387百万円及びその他の調整額0百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	物流事業				
営業収益					
外部顧客への営業収益	17,755	128	17,884	—	17,884
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	—	—
計	17,755	128	17,884	—	17,884
セグメント利益	1,031	72	1,104	△398	705

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△398百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△398百万円及びその他の調整額0百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「物流事業」のセグメント利益が8百万円、「その他」のセグメント利益が0百万円増加しております。また、「調整額」に含まれる各報告セグメントに配分していない全社費用が0百万円減少しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	39円07銭	52円74銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	291	393
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	291	393
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,461,110	7,461,091

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成24年11月5日開催の取締役会において、第48期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の中間配当金に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………59百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………8円00銭

(ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日……………平成24年12月10日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2月12日

遠州トラック株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中尾 正孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀内 計尚 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている遠州トラック株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、遠州トラック株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。